

# 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8237
担当部課名	経済部	産業振興	課	工業振興
事務事業名	工業集積促進事業(テクノパイル田名企業立地推進事業)		事業コード	31330

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	立地特性を生かした産業の振興をめざします	事業開始年度
基本施策名	第3節	工業の振興	2年度
施策名	第3施策	工業用地の保全と創出	

2 実施根拠及び関連法令等

--

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
田名塩田原地区に工業団地(テクノパイル田名)を造成し、住工混在の解消等を目的とした市内中小企業の集団移転及び高度技術型企業誘致を図る。		工業系企業	
		対象数	
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>相模原市都市整備公社が所有する用地(1-2街区・927㎡、4街区・2,882㎡)への誘致(売買)及び管理に対する事業             <ol style="list-style-type: none"> <li>1、売買による処分価格の参考とする土地鑑定評価を実施 1回、153千円</li> <li>2、誘致に関する旅費 19千円</li> <li>3、除草の実施 2回、153千円</li> </ol> </li> <li>企業進出後の地下水影響を観測             <ol style="list-style-type: none"> <li>1、水質調査の実施 2回、922千円</li> </ol> </li> </ul>		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
計画年次	年度~年度		

4 評価指標

指標名	誘致率		
指標式	$(\text{誘致区画数} / \text{誘致用区画数}) \times 100$		
指標設定の意図	誘致(販売)用として残っている用地に対する誘致率により成果を表す		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標			a 0	b 0	100
指標			c	d	
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	44,238	1,217	1,247	1,828
	人員・時間数	1人	1人	1人	2人
	人件費	8,420	8,420	8,420	16,840
	その他経費				
	合計	52,658	9,637	9,667	18,668
特定財源					

6 個別評価

(1) 達成度・・・目標をどれだけ達成したか		
評価 C ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 =
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%> )	

$\frac{a}{b} \times 100 =$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
----------------------------	----------------------------	----------------------------

理由：現在の経済状況下では、企業の設備投資が厳しいこともあり、誘致ができなかった。

(2) 必要性・・・時代変化に適応した事業内容か		
評価 C ▼	A : 適応している	理由：バブル期に行った事業であり、当時と比べ現在の経済環境は比べ物とにならない程度悪化しており、企業の設備投資が厳しいため、市が主体となって工業団地の造成・誘致は難しい。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3) 経済性・効率性・・・費用対効果は妥当か		
評価 B ▼	A : 妥当である	理由：
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4) 事業の代替性・・・県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由：企業誘致においては、良好な工業団地の維持と立地企業の特性を考慮しているため、市の方針を反映する必要がある。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5) 市民満足度・・・対象市民の満足は得られているか		
評価 C ▼	A : 満足できる	理由：当初の地価に比べて、現在は価格が急落したため、資産デフレが生じている。立地している企業の多くは、景気の悪化の影響とともに苦しい状況である。
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6) 有効性・・・当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 A ▼	A : 有効である	理由：
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		<p>説明：</p>
	<p>コスト改善余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		<p>説明：</p>

7 総合評価

評価 B ▼	他自治体の類似事業との比較	説明

8 二次評価における変更点

・預託金については、ペイオフを考慮し、事業の存続について検討すべきである。